

令和 5年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：認知症・虐待防止担当
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S64	認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	(1), (2)介護保険法第5条第3項 (3)老人福祉法第32条の2			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c	
1 事業の概要	認知症の人と家族が安心して暮らすことができる地域社会を構築するため、認知症サポーターの養成や市町村認知症施策を推進する。 ア 認知症サポーター養成促進事業 1,409千円 イ 市町村認知症施策支援事業 1,354千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認知症サポーター養成促進事業（通年） 1,409千円 認知症になっても地域で安心して暮らせる社会を構築するための応援者である認知症サポーター及び養成の講師役であるキャラバン・メイトを養成する。また、認知症サポート企業を登録し、企業等における認知症サポーターの養成や認知症の人や家族への支援を促進する。 イ 市町村認知症施策支援事業（7月～12月） 1,354千円 市町村における認知症施策の全体的な向上を図るため、認知症施策の推進についての検討や、先進的な取組について市町村や関係者との情報共有を行う。また、認知症施策推進計画の策定を行う。 (2) 事業計画 ア 認知症サポーターと認知症サポーター養成の担い手であるキャラバン・メイトを継続的に養成する。 イ 令和6年度からの新たな認知症施策推進計画の策定に向け、認知症施策推進会議を計画策定会議とし、会議を年5回開催する。また、市町村認知症連絡会（年1回）により各市町村への支援及び市町村間での情報共有を行う。 (3) 事業効果 ア 認知症サポーターの増加 イ 市町村における認知症施策の充実、認知症施策推進計画策定 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 認知症への理解を深め認知症の人を支える取組を行う「認知症サポート企業」の登録を行う。						
2 事業主体及び負担区分	ア 保険者機能強化推進交付金（国1/2・県1/2） イ 介護保険事業費補助金（国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,763	1,381						1,382	274	
前年額	2,489	1,244						1,245		

事業内訳書

事業名	認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費		
単位事業名	認知症サポーター養成促進事業	予算額	1,409千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	講師謝金 2回分
旅費	3	0	研修参加旅費 3回分
需用費	1,100	△350	消耗品
役務費	66	0	資料郵送料
使用料及び賃借料	200	0	会議室使用料 3回分
合計	1,409	△350	

単位事業名	市町村認知症施策支援事業	予算額	1,354千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	740	193	計画策定会議委員謝金 5回分 講師謝金 1回分

単位事業名	市町村認知症施策支援事業	予算額	1,354千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	100	調査旅費 20回分
需用費	26	3	消耗品
役務費	188	188	調査票郵送料 1,000か所分
使用料及び賃借料	300	140	会議室使用料 6回分
合計	1,354	624	